

調査レポート

グラフで見る関西経済(2013年4月)

【今月の景気判断】

関西経済は持ち直しの動きがみられる。生産は前月比で増加となる業種が増えるなど、持ち直しつつある。ただ、輸出は、実質輸出が2ヶ月連続で減少となるなど弱い動きとなっている。雇用所得環境をみると、完全失業率、有効求人倍率などで持ち直しの動きがみられるが、賃金は弱含んでいる。厳しい所得環境が続く中、個人消費は横ばい圏で推移している。また、公共投資は、このところ前年比での減少が続いている。先行きは、海外経済が緩やかに回復する中、持ち直しが見込まれるが、足下の経済状況は、弱い動きと持ち直しの動きがともに見受けられる。マインドは大きく改善しているが、弱い動きについても留意が必要である。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		↗	輸出	↘		→
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	→		→	生産	↗		↗
設備投資	→		→	雇用	→		↗
公共投資	↘		↗	賃金	↘		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～中国などアジア経済の回復の動きと同地域向け輸出の動向
 - ・企業活動～電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなど電気製品関連の生産動向、円安と株高が進展する中での企業の収益動向
 - ・政策～新政権の政策運営と日銀新執行部の下での大胆な金融政策の効果
 - ・家計～自動車など耐久財の販売動向、大阪等での商業施設新規開店の影響
- ～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	3月のコメント	4月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	3~4
2. 生産	持ち直しつつある	持ち直しつつある	5~6
3. 雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	7~8
4. 賃金	弱含んでいる	弱含んでいる	8~9
5. 個人消費	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	9~11
6. 住宅投資	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	11
7. 設備投資	持ち直しの動きが鈍っている	持ち直しの動きが鈍っている	12~13
8. 公共投資	増加基調で推移	このところ減少している	13
9. 輸出入	輸出、輸入ともに横ばい	輸出はこのところ減少、輸入は横ばい	14
10. 物価	消費者物価は小幅下落	消費者物価は下落	15
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	15
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少	16

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

（*）参考資料：「グラフでみる景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】
8. 公共投資

3月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比 - 20.4%と2ヶ月連続で減少した。

9. 輸出入

2月の実質輸出は前月比 - 6.1%と2ヶ月連続で減少した。

10. 物価

消費者物価の前年比でのマイナスが続いており、マイナス幅が拡大してきている。

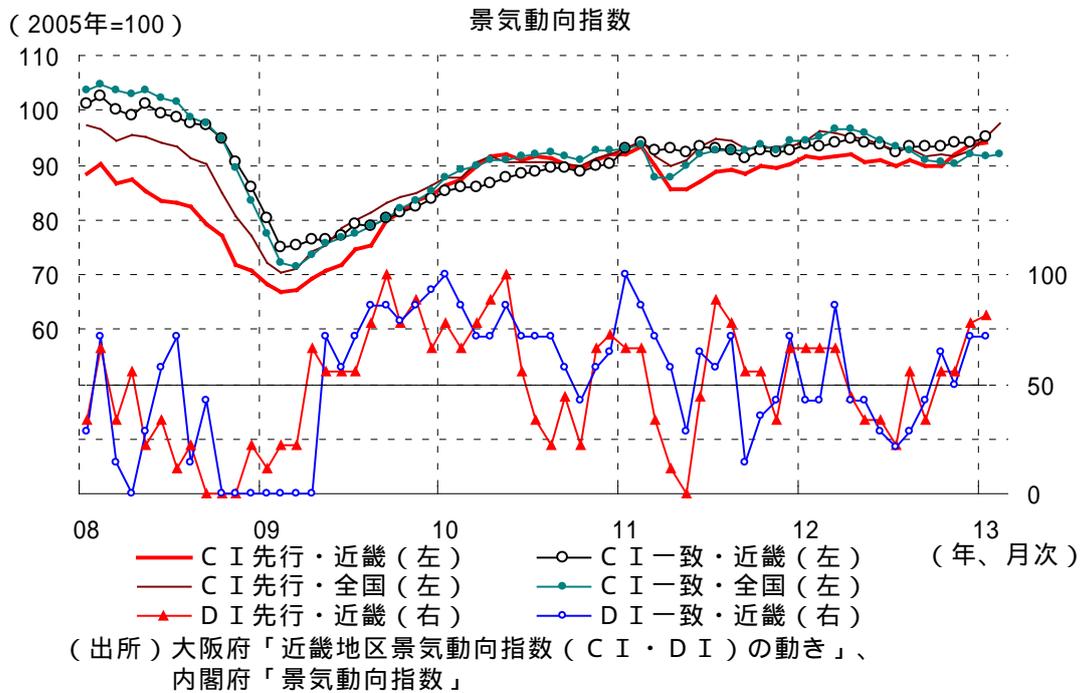
【主要経済指標の推移】

経済指標		12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 10-12	13 1-3	12 10	12 11	12 12	13 1	13 2	13 3
景気全般	景気動向指数（近畿）C I先行指数（05年=100）						89.7	92.0	93.7	94.1		
	C I一致指数（ " ）						93.2	94.1	94.2	95.0		
	D I先行指数（%ポイント）						55.6	55.6	77.8	81.3		
	D I一致指数（ " ）						64.3	50.0	71.4	71.4		
	景気ウォッチャー調査（近畿）現状判断D I（ " ）	48.1	48.2	44.5	44.7	57.1	40.8	43.5	49.8	53.2	56.8	61.3
	先行判断D I（ " ）	49.2	48.7	44.5	48.1	60.6	45.0	45.7	53.6	59.8	61.2	60.7
日銀短観（近畿）業況判断D I	製造業（%ポイント）	-10	-10	-9	-15	-15	-10	<6月予想>				
	非製造業（ " ）	-10	-8	-9	-12	-9	-8	<6月予想>				
法人企業統計（近畿）経常利益	製造業（兆円）	0.2	0.4	0.2	0.6							
	非製造業（兆円）	0.1	0.3	0.3	0.3							
生産	鉱工業生産（近畿）（季節調整済、前期比・前月比）	0.6	-0.6	-2.7	-1.1		0.3	-1.2	1.2	2.7	-2.3	
	鉱工業出荷（近畿）（ " ）	-1.0	-0.7	-3.2	-0.2		-0.7	0.1	1.2	1.3	-0.9	
	鉱工業在庫（近畿）（ " ）	1.0	2.1	-0.4	-2.3		-1.2	-2.8	-0.7	0.2	-1.7	
	鉱工業生産（近畿）鉄鋼（ " ）	4.8	-3.8	-2.2	-6.1		1.4	-8.2	3.9	7.3	5.1	
	金属製品（ " ）	-5.4	7.5	-2.9	4.3		13.5	-14.5	-1.3	-5.3	0.8	
	一般機械（ " ）	1.1	-5.5	5.0	-6.8		-16.5	11.6	0.4	12.9	-13.8	
	輸送機械（ " ）	2.1	1.4	-9.3	-10.4		-4.0	-0.7	0.4	7.4	3.0	
	電気機械（ " ）	-6.0	0.7	-0.7	-3.0		-1.5	-5.6	4.4	3.5	-2.2	
	化学（ " ）	5.3	2.2	-4.0	-0.5		4.0	-2.4	0.7	3.1	1.4	
	大口販売電力量（関西）	-4.1	-4.0	-5.8	-6.2		-5.7	-6.5	-6.6	-4.9	-7.7	
雇用	完全失業率（近畿）（%）	5.5	5.2	4.8	4.7		4.8	4.8	4.5	5.1	5.0	
	就業者数（近畿）（万人）	962	977	979	989		993	991	983	982	975	
	雇用者数（近畿）建設業（前年差、万人）	4	0	2	0							
	製造業（ " ）	-7	2	2	8							
	運輸業、郵便業（ " ）	-4	-2	2	-1							
	卸売業、小売業（ " ）	-3	1	-7	7							
	医療、福祉（ " ）	5	1	9	10							
	サービス業（医療、福祉以外）（ " ）	5	-6	8	-2							
有効求人倍率（近畿）（季節調整値、倍）	0.70	0.74	0.76	0.77		0.76	0.77	0.77	0.80	0.81		
新規求人倍率（近畿）（ " ）	1.16	1.22	1.24	1.26		1.24	1.28	1.26	1.29	1.37		
資金	現金給与総額（近畿）	-0.1	-1.7	0.0	-2.1		-0.8	-1.3	-3.1	-0.6		
	所定内給与（近畿）	-0.7	-0.5	-1.2	-1.5		-1.5	-1.4	-1.6	-0.8		
	所定外給与（近畿）	4.8	3.7	-0.8	-5.3		-5.3	-4.8	-5.8	-6.4		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入（近畿）勤め先収入 定期収入	3.7 3.8	1.9 1.7	-6.5 -1.7	-3.4 -2.4		-2.8 -2.0	-1.5 -1.1	-4.6 -4.1	-3.4 -1.4	-3.0 -3.9	
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出（近畿）	-1.8	-3.0	1.9	-1.1		0.7	-1.9	-2.0	1.2	-2.0	
	大型小売店販売状況（近畿）百貨店+スーパー	-0.8	-2.4	-2.4	0.4		-2.6	1.8	1.5	-2.5	-2.8	
	コンビニエンス・ストア販売状況（近畿）	1.0	1.4	-1.8	-1.7		-1.6	-1.9	-1.6	-0.6	-5.0	
	家電販売額（近畿）	-21.1	-29.6	-17.3	-8.9		-15.4	-8.4	-5.0	-12.3	-5.3	
	新車登録台数（近畿）	46.9	66.0	14.8	-4.3		-7.0	-2.0	-3.9	-6.2	-8.7	
	消費者態度指数（近畿、一般世帯）（原数値）	38.8	39.4	39.1	38.9	42.9	39.5	39.0	38.3	41.8	43.0	43.9
住宅投資	新設住宅着工戸数（近畿）（季節調整済年率換算、千戸）	128.9	140.7	127.7	129.9		139.2	124.9	125.7	127.7	142.7	
	（前年比、%）	6.9	18.0	-4.2	2.3		12.2	-3.7	-1.8	-6.9	15.5	
設備投資	法人企業統計季報（近畿）設備投資 製造業	13.8	27.4	-11.3	-10.6							
	非製造業	-16.8	-16.1	0.2	-0.9							
企業立地件数（近畿）（件）							10	11				
公共投資	公共工事請負額（近畿）	3.2	21.5	8.5	30.3	-8.3	34.4	38.0	15.8	12.6	-4.5	-20.4
輸出入	実質輸出（近畿）（季節調整済、05年=100）	99.5	99.8	99.3	97.6		96.2	97.4	99.3	94.0	88.3	
	通関輸出（大阪税関）輸出総額	-8.3	-7.9	-7.2	-3.7	-0.2	-4.8	-3.9	-2.5	6.9	-8.7	2.2
	実質輸入（近畿）（季節調整済、05年=100）	111.1	114.3	117.4	114.2		111.9	115.9	114.6	109.3	112.1	
	通関輸入（大阪税関）輸入総額	6.7	2.1	-0.3	1.0	6.6	0.2	2.8	-0.1	6.0	12.6	2.3
物価	消費者物価指数（近畿）生鮮食品を除く総合	0.1	0.0	-0.1	-0.3		-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	
	食料及びエネルギーを除く総合	-0.6	-0.5	-0.5	-0.6		-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-1.0	
金融	国内銀行預金残高（近畿）	1.2	0.8	1.2	1.4		1.3	1.2	1.7	2.0	2.3	
	国内銀行貸出金残高（近畿）	-1.1	0.1	0.6	1.0		0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	
倒産	倒産件数（近畿）	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	-12.5	-9.2	-12.7	-9.0	-14.2	-17.7

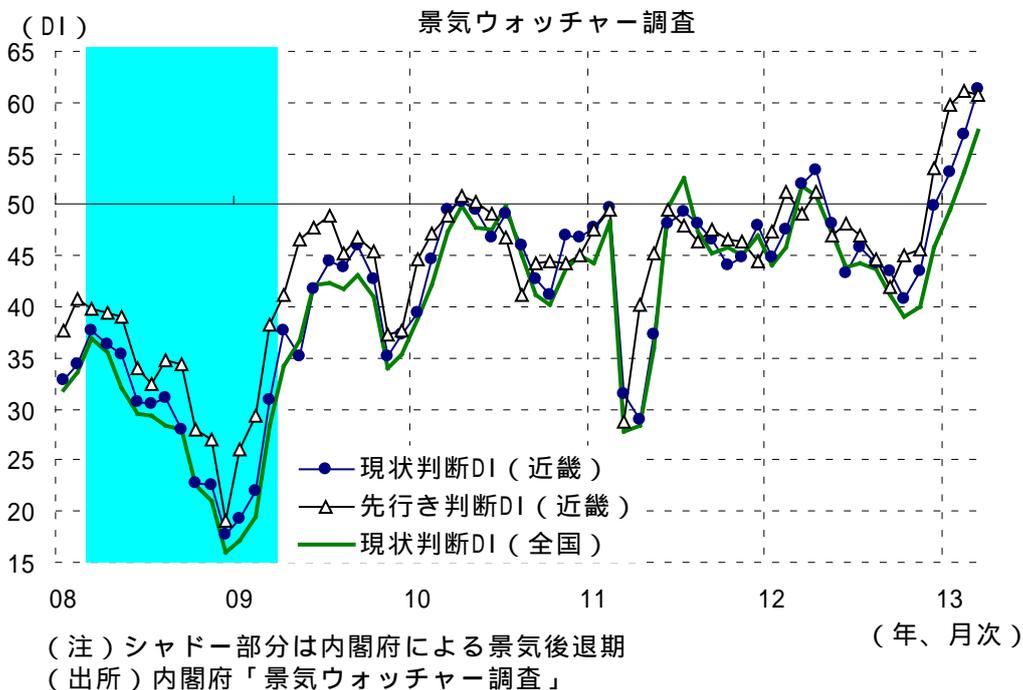
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 持ち直しの動きがみられる

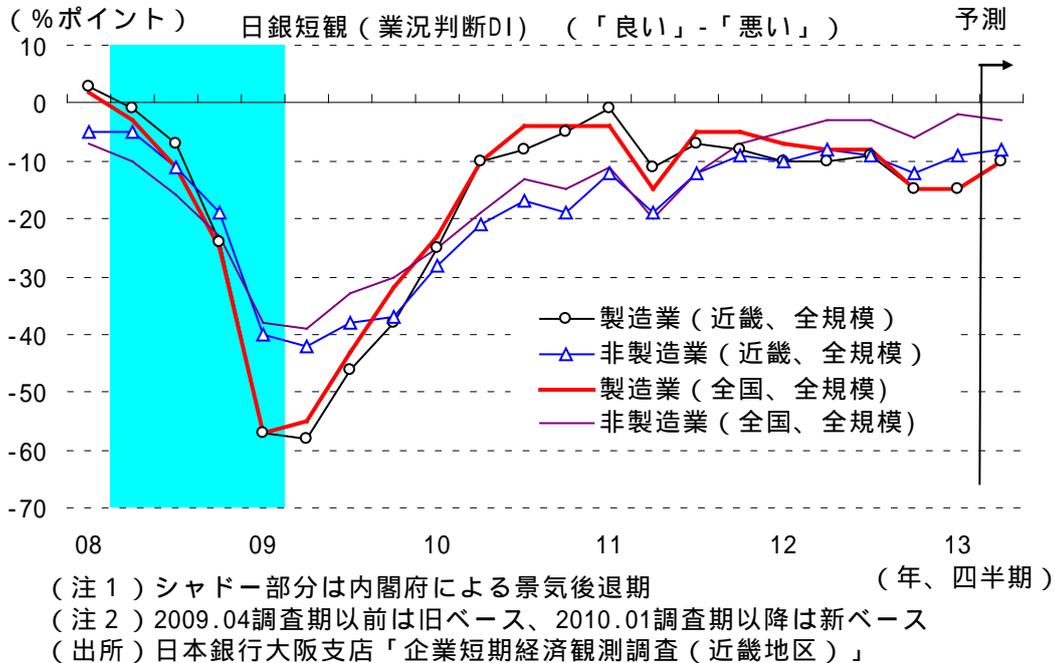
1月の近畿地区の景気動向指数・C I一致指数は95.0と3ヶ月連続で上昇した。採用7系列のうち、大口電力使用量、商工業用ガス消費量はマイナスに寄与したが、その他はプラスの寄与となった。また、1月のC I先行指数は94.1と3ヶ月連続で上昇した。採用9系列のうち、鉱工業在庫、新設住宅着工、乗用車販売台数がマイナスに寄与したが、他はプラス寄与となった。



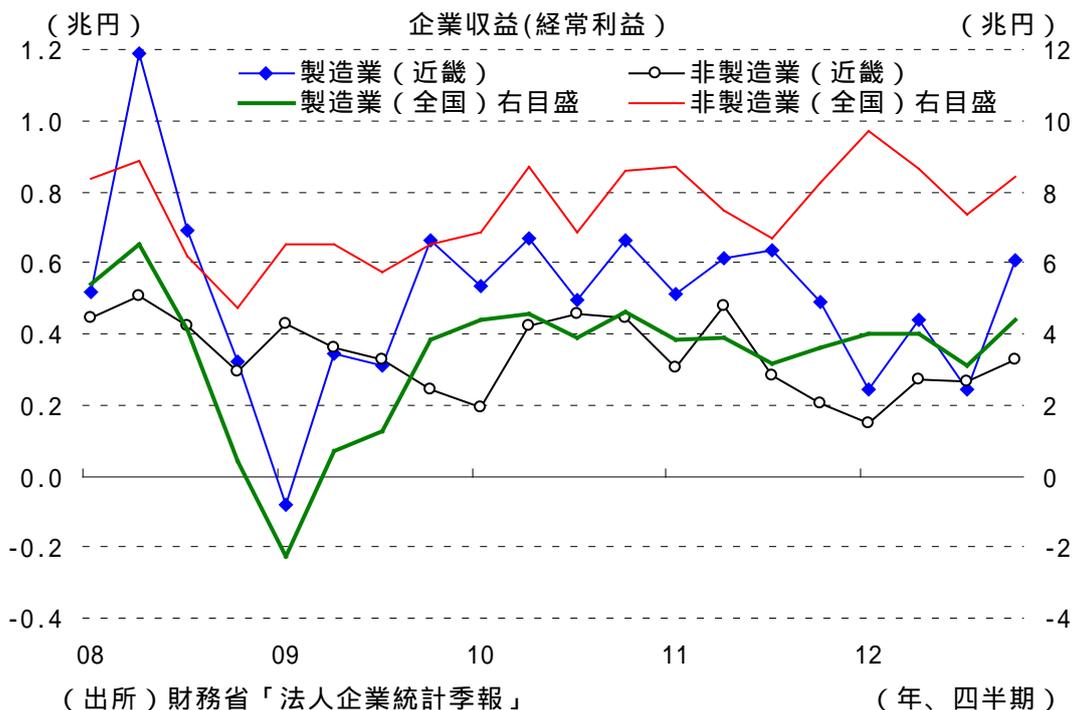
景気ウォッチャー調査によると、3月の近畿地区の現状判断DIは前月差+3.6ポイントの56.8と4ヶ月連続で上昇し、景気の横ばいを示す50を上回った。家計動向関連DIは、同+3.1ポイントの56.3と4ヶ月連続で上昇した。先行き判断DIについては、同+1.4ポイントの61.2と5ヶ月連続で上昇した。家計動向関連の先行きは、同+1.4ポイントの60.7と5ヶ月連続で上昇した。



日銀短観3月調査によると、近畿地区の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は全産業（全規模）で-12と12月調査比で1ポイント改善した。製造業（全規模）は-15と前回と変わらずだが、規模別では大企業、中小企業、業種別では電気機械などで悪化した。非製造業（全規模）は-9と3ポイント改善した。先行きについては、全産業（全規模）、製造業（同）、非製造業（同）で改善が見込まれている。

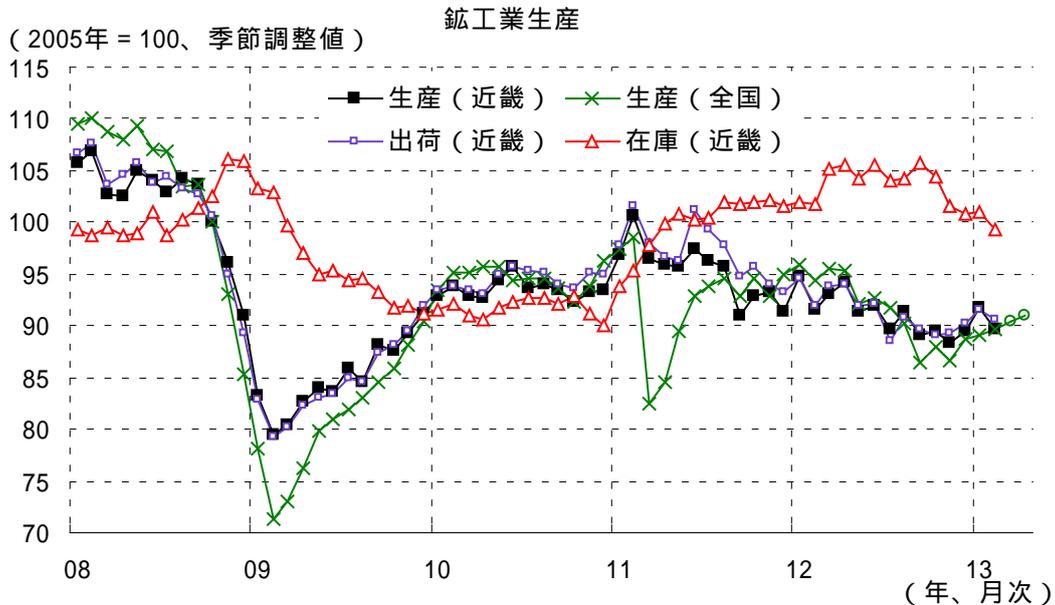


2012年10～12月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比+34.2%と大幅に増加した。業種別にみると製造業は同+23.9%、非製造業では同+58.6%となった。前年比での大きな振幅は一部大手企業の決算動向が影響しているものと考えられる。今後の企業収益は、日銀短観でみると、下期は対前年比でのプラスを見込むが、12年度通期では大幅減が予想されている。

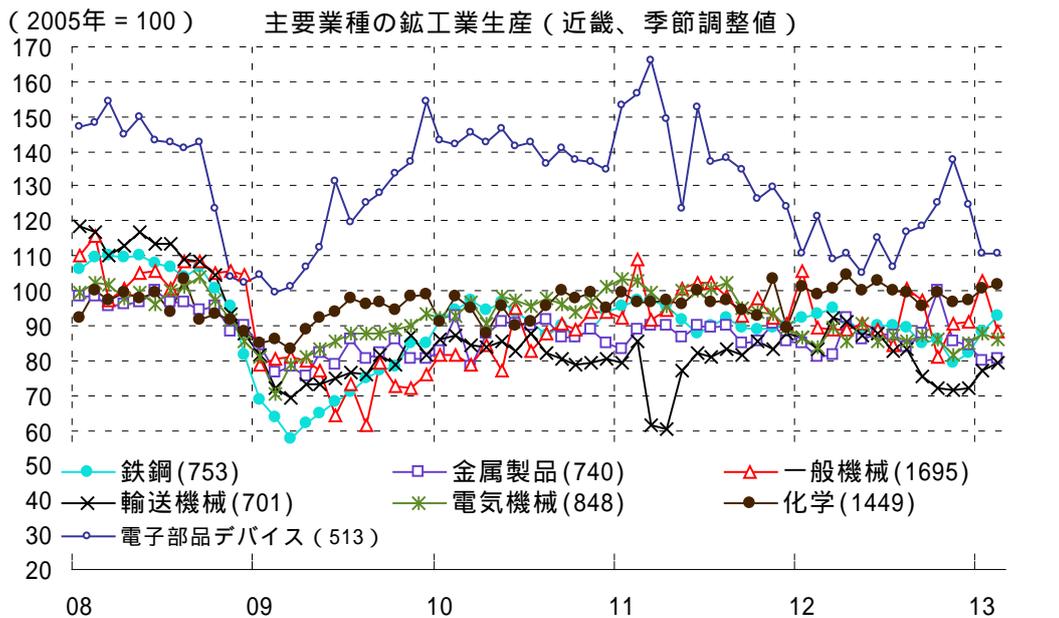


2. 生産 ~持ち直しつつある

2月の近畿地区の鉱工業生産は前月比 - 3.5%と3ヶ月ぶりの減少となった。輸送機械、化学、鉄鋼などが増加した一方、一般機械、電気機械、精密機械などが減少した。関西の生産は総じて弱含みで推移してきたが、前月比で増加となる業種が増えてくるなど昨年11月を底に持ち直しつつある。今後は、世界経済の緩やかな回復が続く中、徐々に持ち直してくると見込まれる。

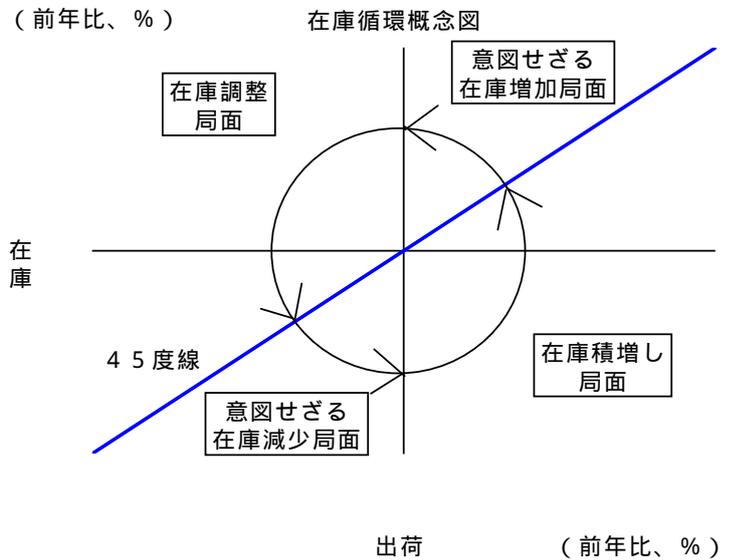
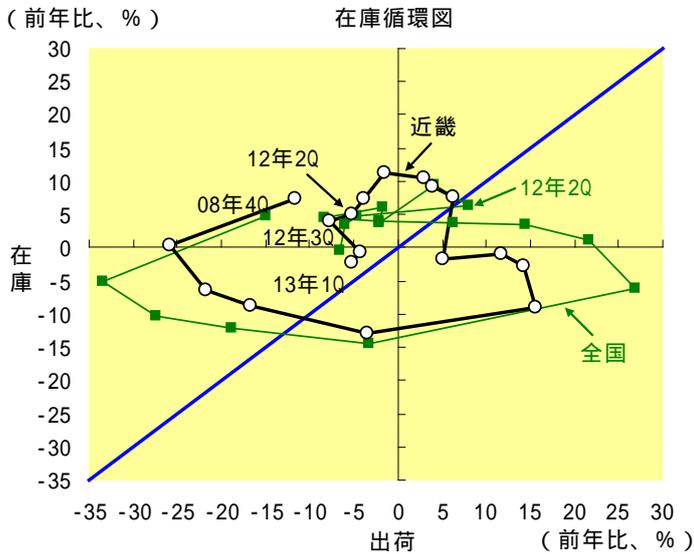


(注) 生産(全国)の「」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」



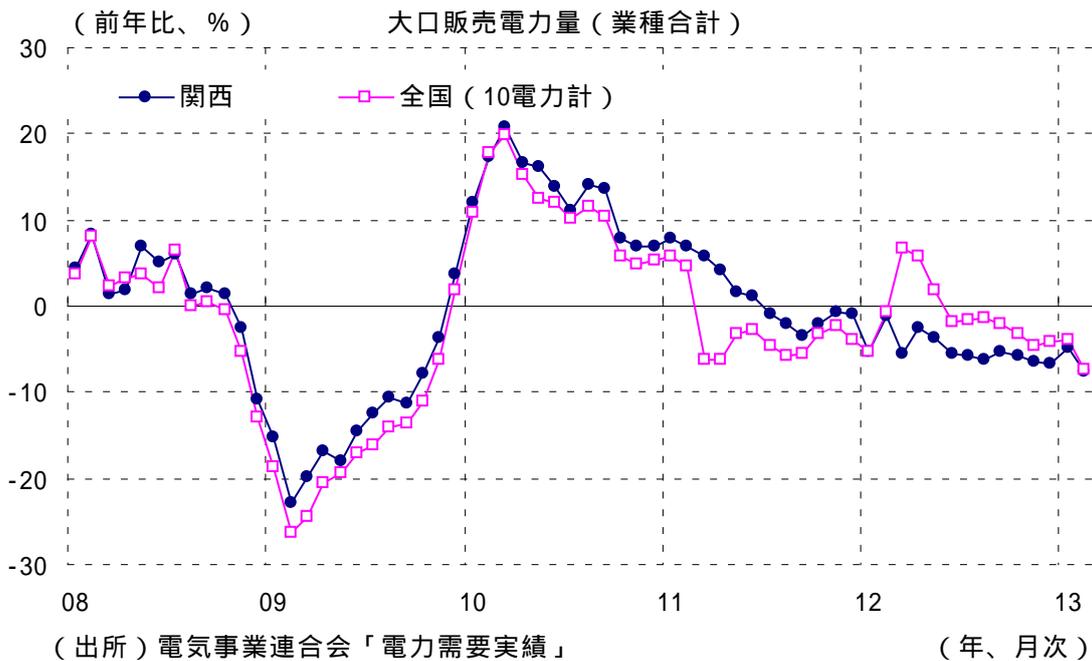
(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業 = 10,000)
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

2月の近畿地区の鉱工業出荷は前月比 - 1.7%と4ヶ月ぶりで減少した。鉄鋼、化学、電子部品・デバイスなどが増加したが、一般機械、石油・石炭製品、精密機械などが減少した。鉱工業在庫は、前月比 - 1.7%と2ヶ月ぶりに減少した。石油・石炭製品、輸送機械などで増加したが、電気機械、電子部品・デバイス、情報通信機械などが減少した。



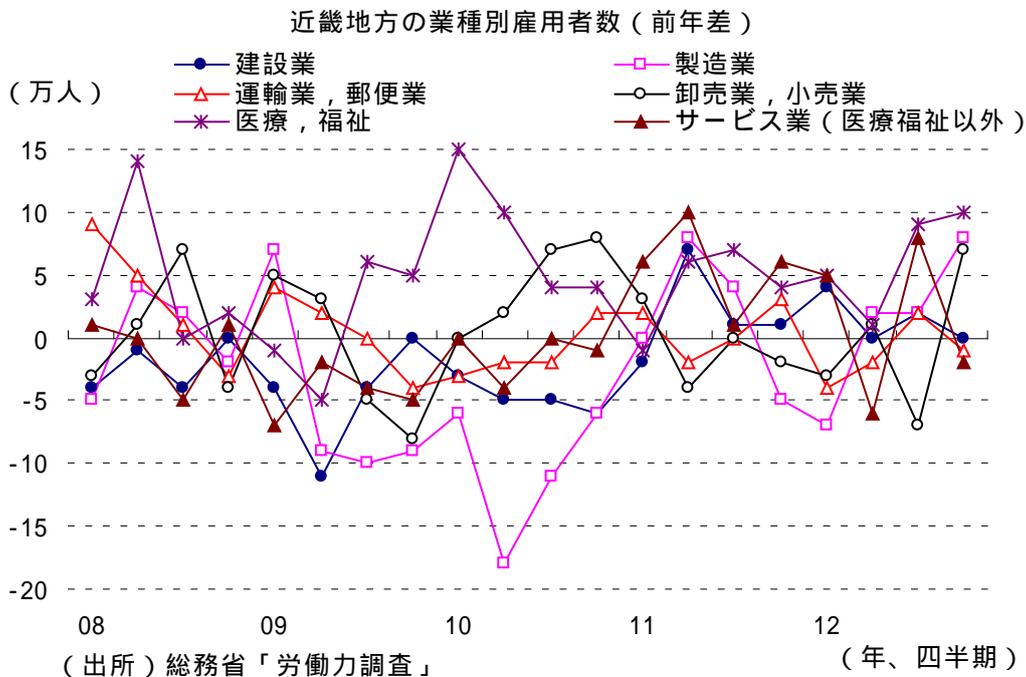
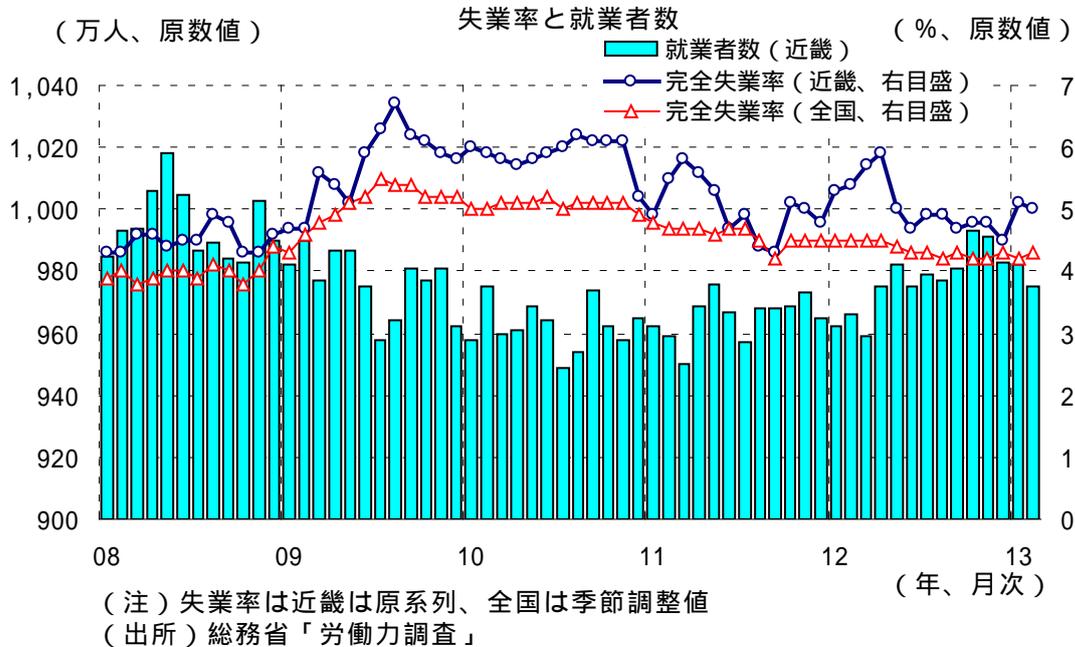
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
直近13年1Qの出荷は1、2月平均、在庫は2月の前年比
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

2月の関西電力の大口販売電力量（契約電力500kw以上の産業用需要）は、前年比 - 7.7%と20ヶ月連続の前年割れとなった。業種別にみると、製造業では主要11業種中、パルプ・紙を除く10業種で前年割れとなった。また、非製造業では鉄道業、水道業、その他のいずれもが前年比マイナスとなった。

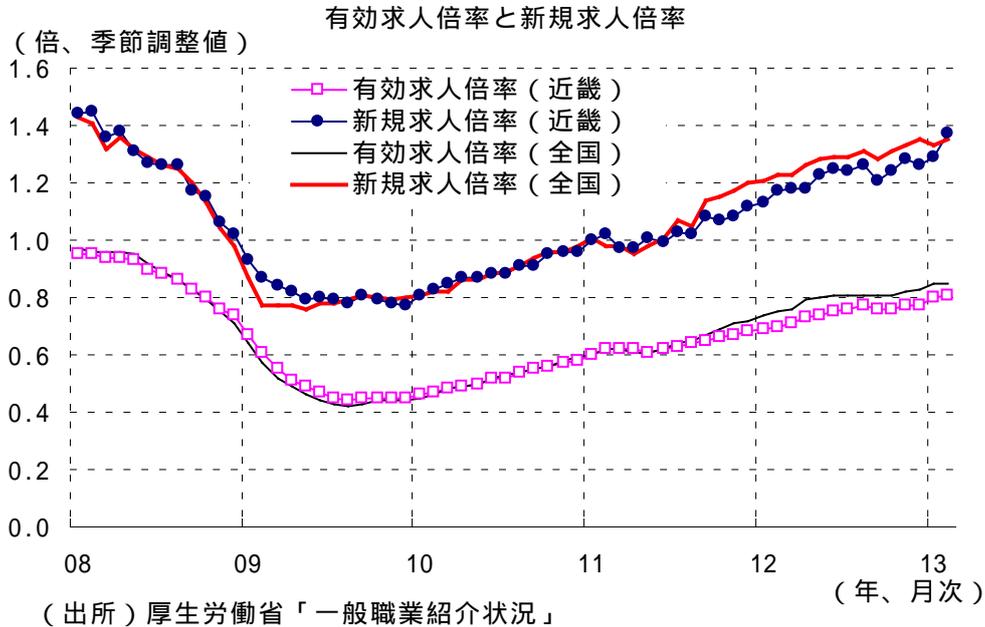


3. 雇用 ~ 持ち直しの動きがみられる

2月の近畿の完全失業率は5.0%と前年差0.4%ポイント低下した。雇用者数は同4万人、就業者数は同9万人の増加となり、完全失業者数は同3万人減少した。業種別(2012年10~12月期)に雇用者をみると、サービス業(医療福祉以外)が減少している一方で、製造業、卸・小売業、医療福祉が増加した。雇用情勢は持ち直しの動きがみられ、今後も緩やかな持ち直しが見込まれる。

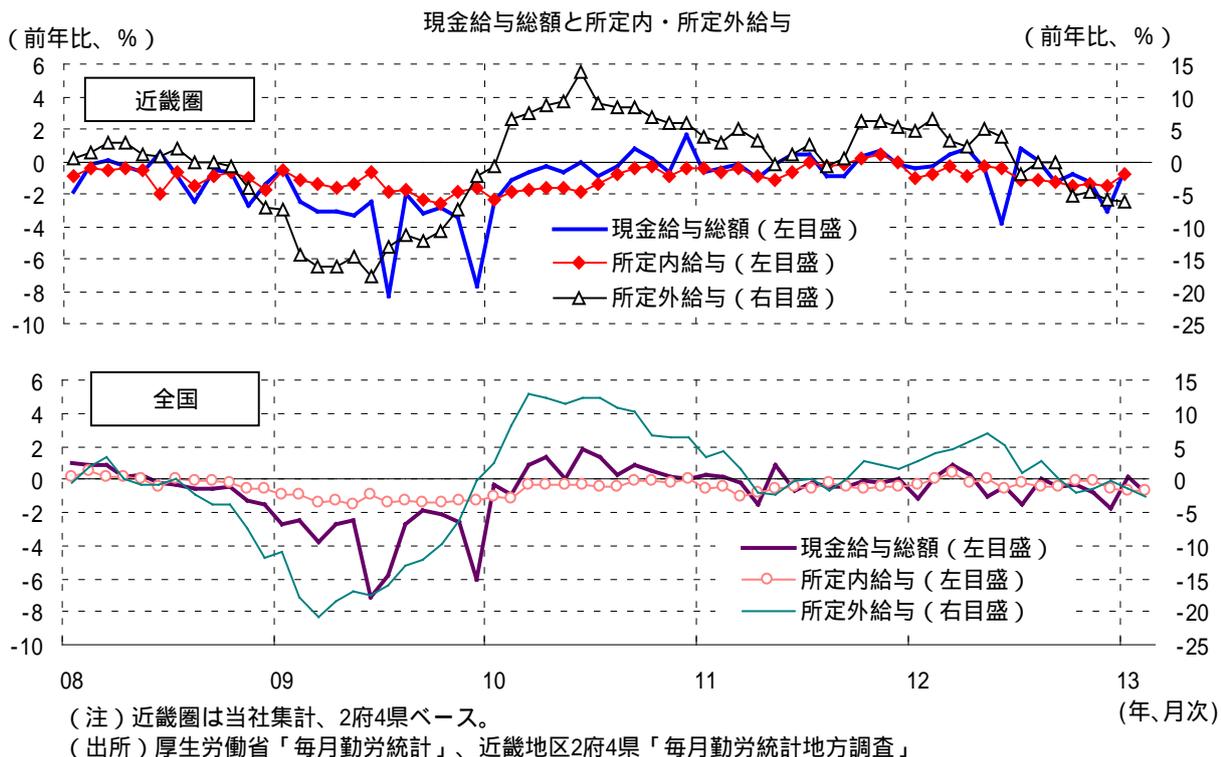


2月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比+1.7%と上昇、有効求職者数が同-0.7%と低下し、有効求人倍率は0.81倍（前月差+0.01ポイント）と小幅上昇した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.37倍（前月差+0.08ポイント）と2ヶ月連続で上昇した。これは、新規求職申込件数が前月比-1.4%と減少する一方、新規求人数が同+4.9%と増加したためである。

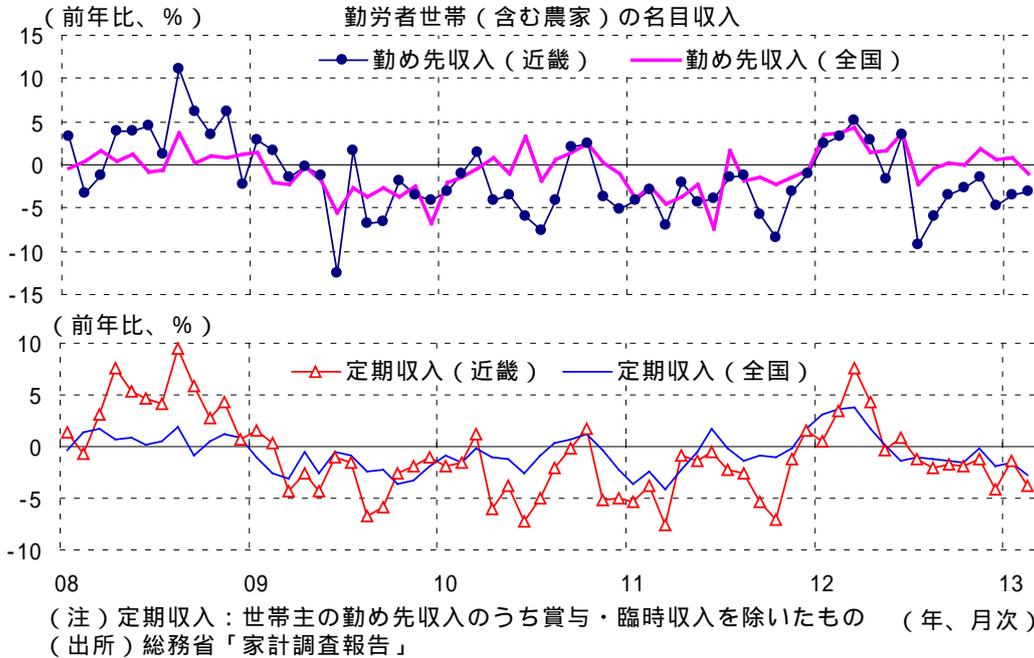


4. 賃金 ~弱含んでいる

1月の近畿圏の現金給与総額は、前年比-0.6%の26.3万円と5ヶ月連続で減少した。定期給与は同-1.2%と8ヶ月連続、うち所定内給与は同-0.8%と14ヶ月連続、所定外給与は同-6.4%と7ヶ月連続で減少した。近畿圏の賃金は弱含んでいる。今後については、雇用情勢に持ち直しが見込まれるものの、賃金は弱含みで推移すると見込まれる。

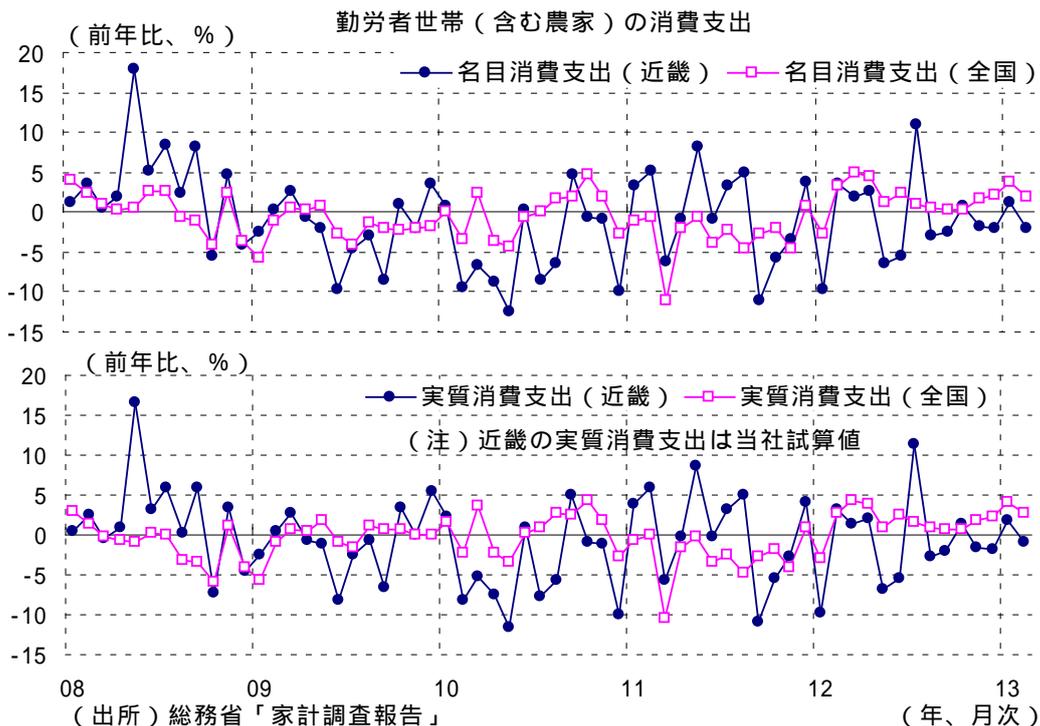


家計調査によると、2月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比 - 3.0%の39.5万円と、8ヶ月連続で減少した。2月の勤め先収入は、前年比でみて2年ぶりで減少した。また、世帯主の定期収入は、2月は同 - 3.9%の34.4万円と8ヶ月連続で減少した。2月の定期収入は、前年比でみて2年ぶりに減少となった。

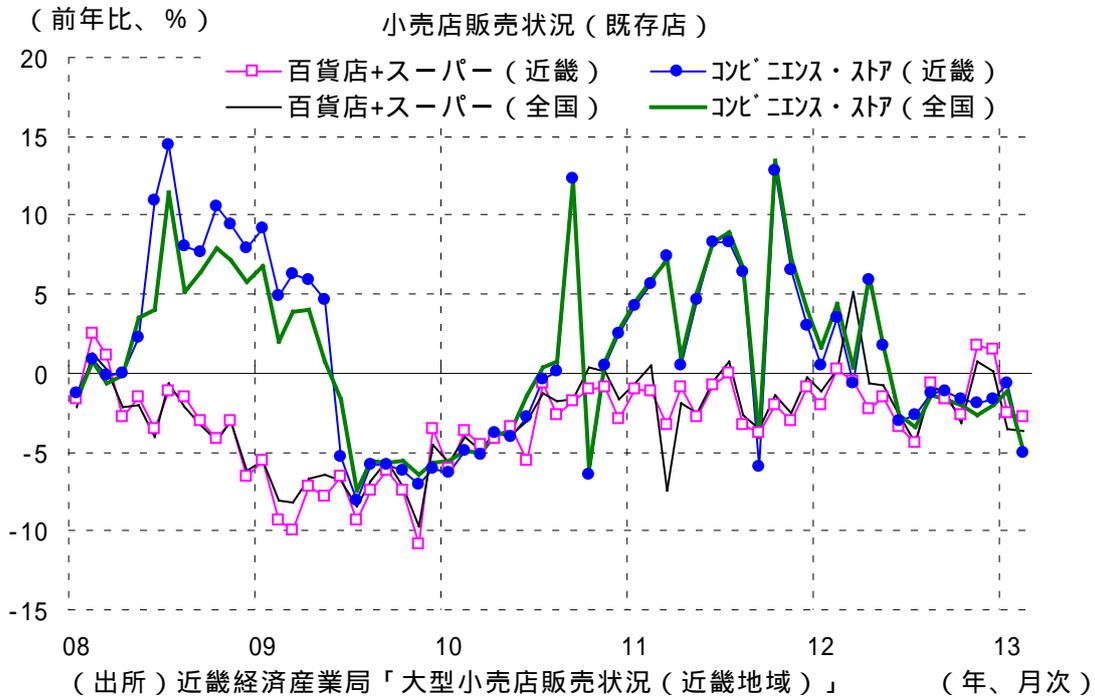


5. 個人消費 ~ 横ばい圏で推移

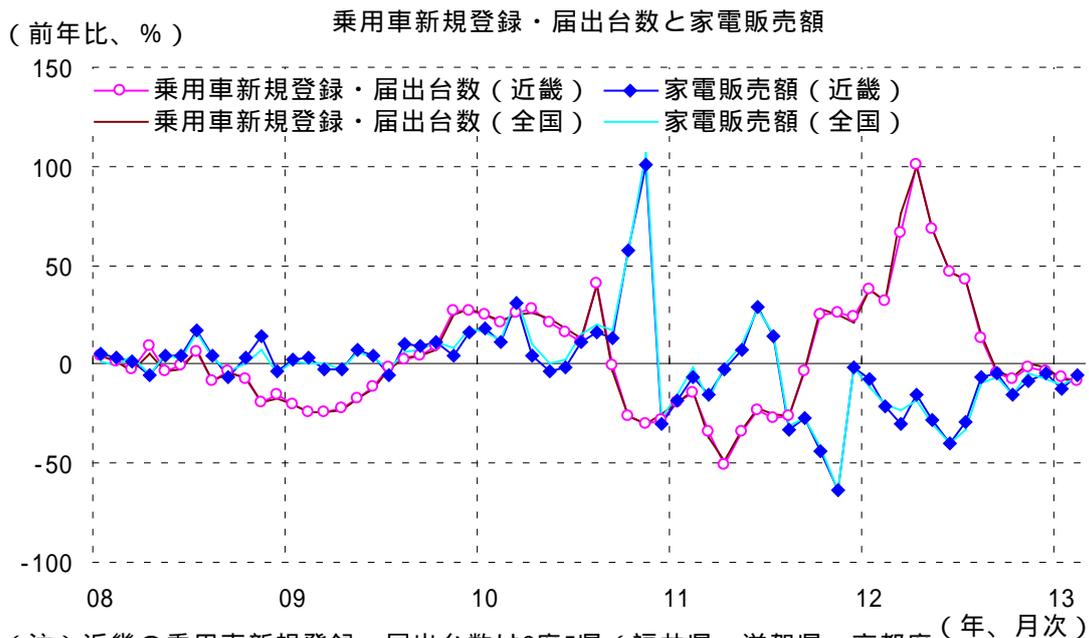
家計調査によると、2月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比 - 2.0%と2ヶ月ぶりに減少した。個人消費の動向を表す各種指標は、一部で弱含みの動きが見受けられるものの総じて横ばい圏で推移している。雇用所得環境の一部に持ち直しの動きがみられる中、個人消費はマインド面の改善もあって持ち直しが期待される。



2月の近畿地区の大型小売店（百貨店+スーパー）の販売額は、既存店ベースで前年比 - 2.8%と2ヶ月連続で減少した。全店ベースでも同 - 2.7%と2ヶ月連続で減少した。既存店、全店とも、百貨店が4ヶ月連続で増加した一方、スーパーは2ヶ月連続で減少となった。また、コンビニエンス・ストアの販売額は既存店ベースで同 - 5.0%、全店ベースで同 - 1.7%となった。



2月の近畿地区の自動車販売台数は前年比 - 8.7%と6ヶ月連続で減少した。自動車販売をけん引してきたエコカー補助金が昨年9月21日申請分で打ち切りとなった後、減少が続いている。また、2月の近畿地区の家電販売は、前年比 - 5.3%と19ヶ月連続で減少となった。携帯電話、空気清浄機などが増加したものの、テレビ、DVD、パソコンなどが減少した。

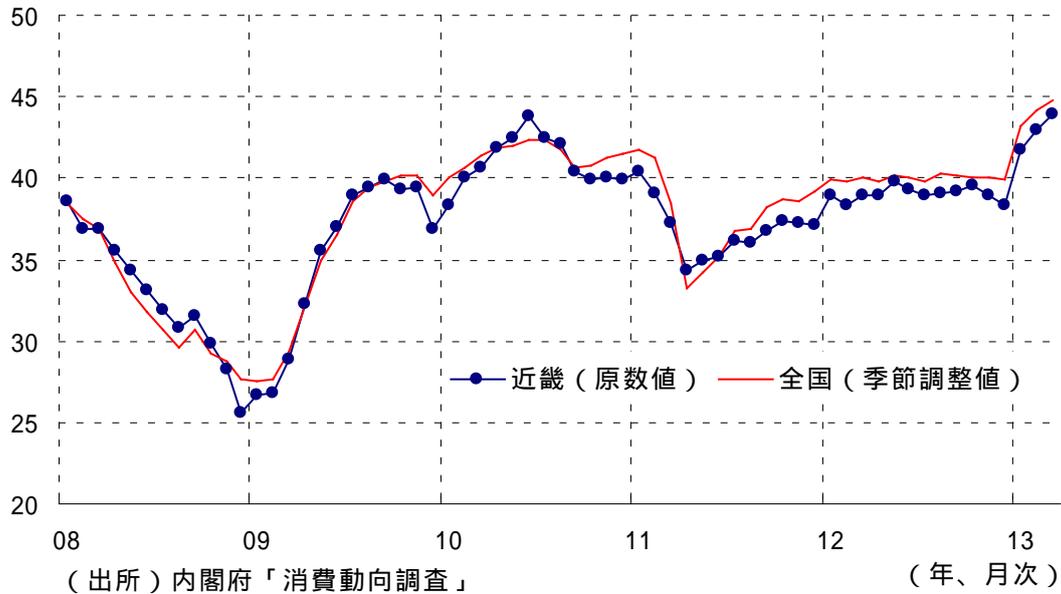


(注) 近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、家電販売は福井県を除く2府4県。

(出所) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

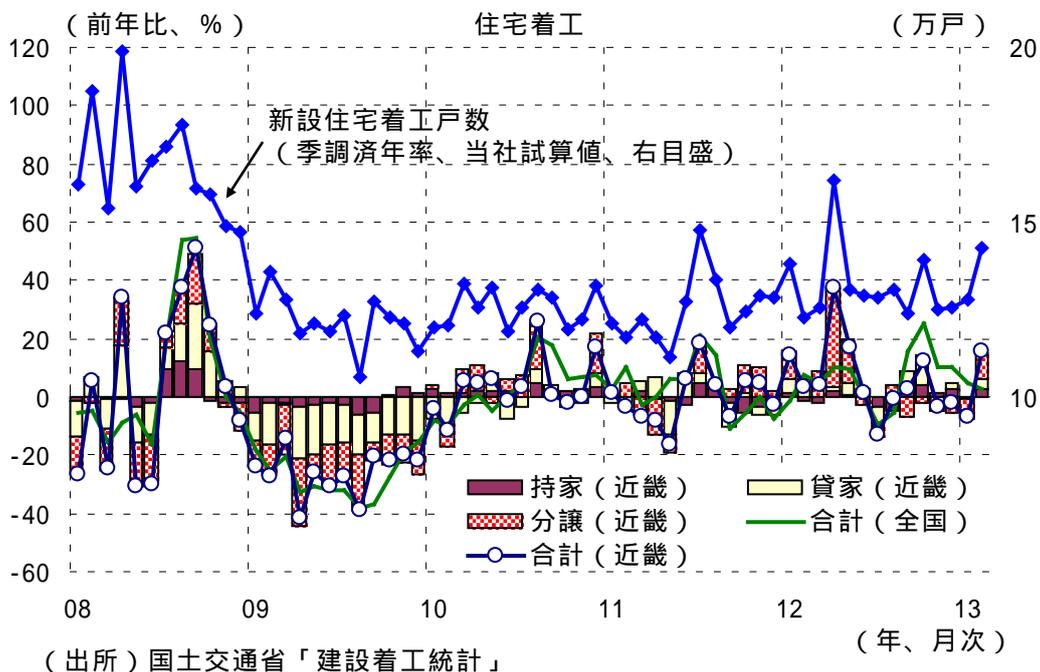
消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は、3月は前月差+0.9%ポイントの43.9と3ヶ月連続で上昇した。また、前年同月に比べると4.9%ポイント上昇となった。アベノミクスへの期待から円安が進展し株価が上昇したことが、関西においても消費者マインドを引き上げたものと考えられる。

消費者態度指数（一般世帯、原数値）



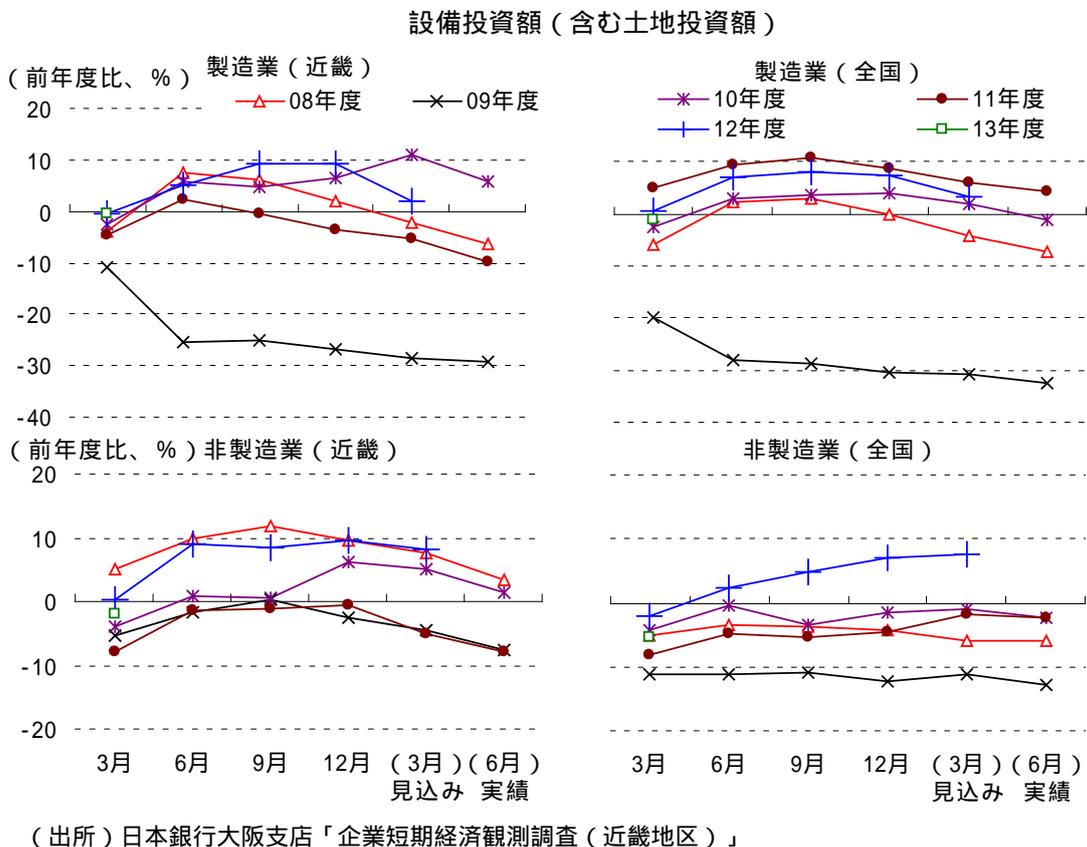
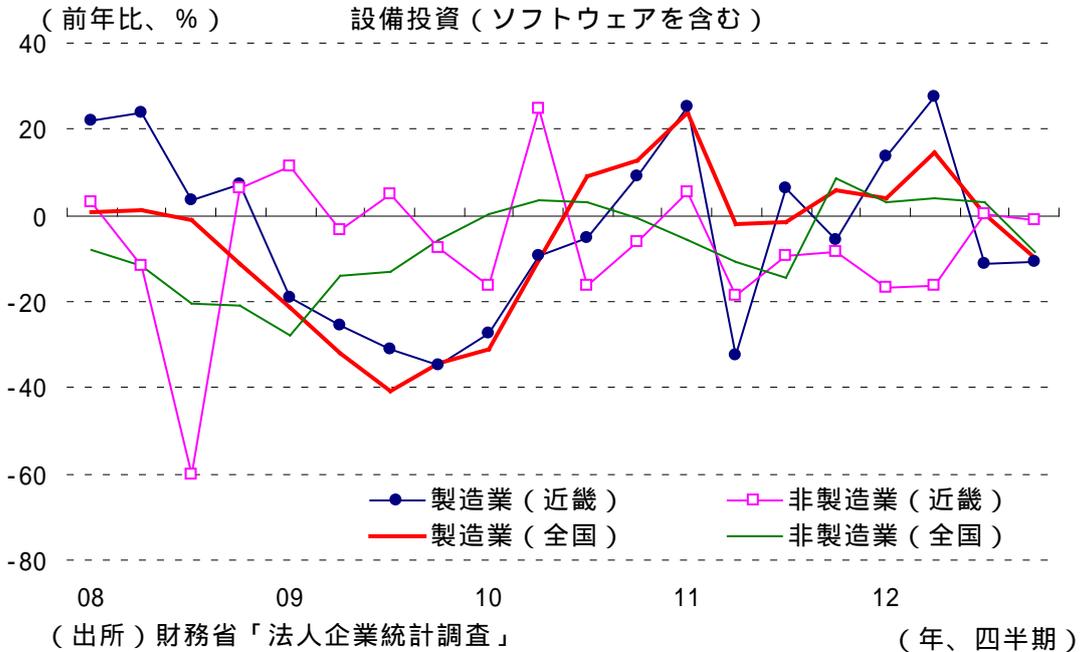
6. 住宅投資 ~ 横ばい圏で推移

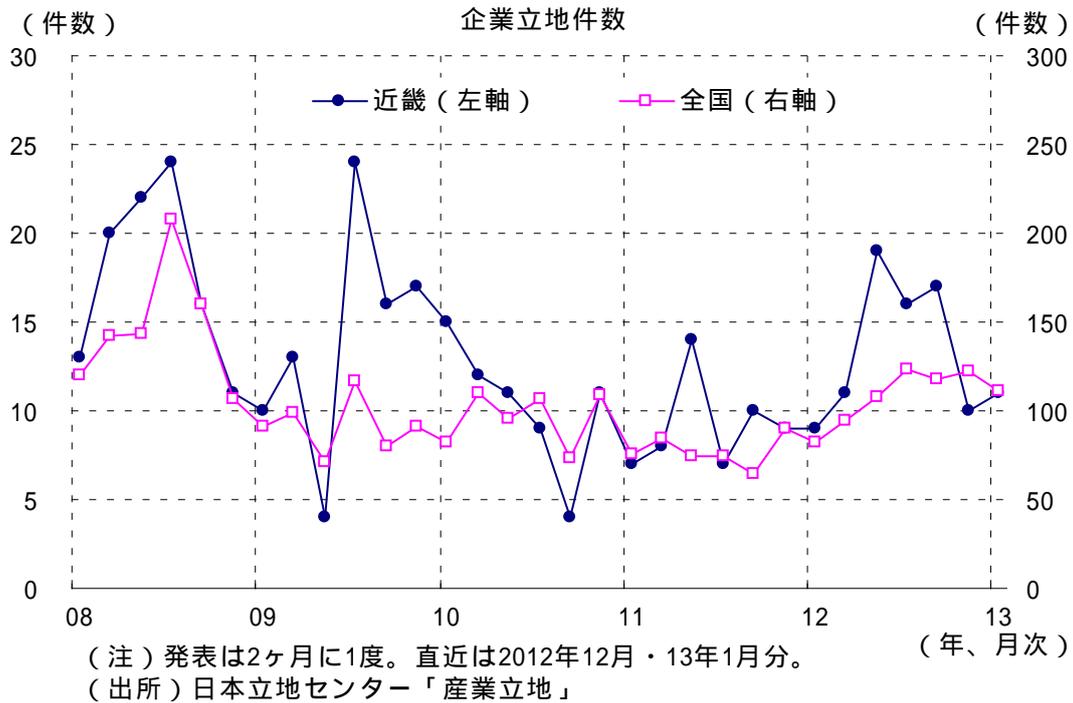
2月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比+15.5%の11,063戸となり4ヶ月ぶりに増加した。分譲戸建が小幅減少したものの、持家、貸家、分譲マンションが増加した。分譲マンションが前年の水準が低いこともあって大幅増となり、全体の伸び率を引き上げた。季調済戸数は均してみると概ね横ばいとなっている。今後も、雇用環境など一部に持ち直しの動きがあるものの、横ばい圏での推移を見込む。



7. 設備投資 ~持ち直しの動きが鈍っている

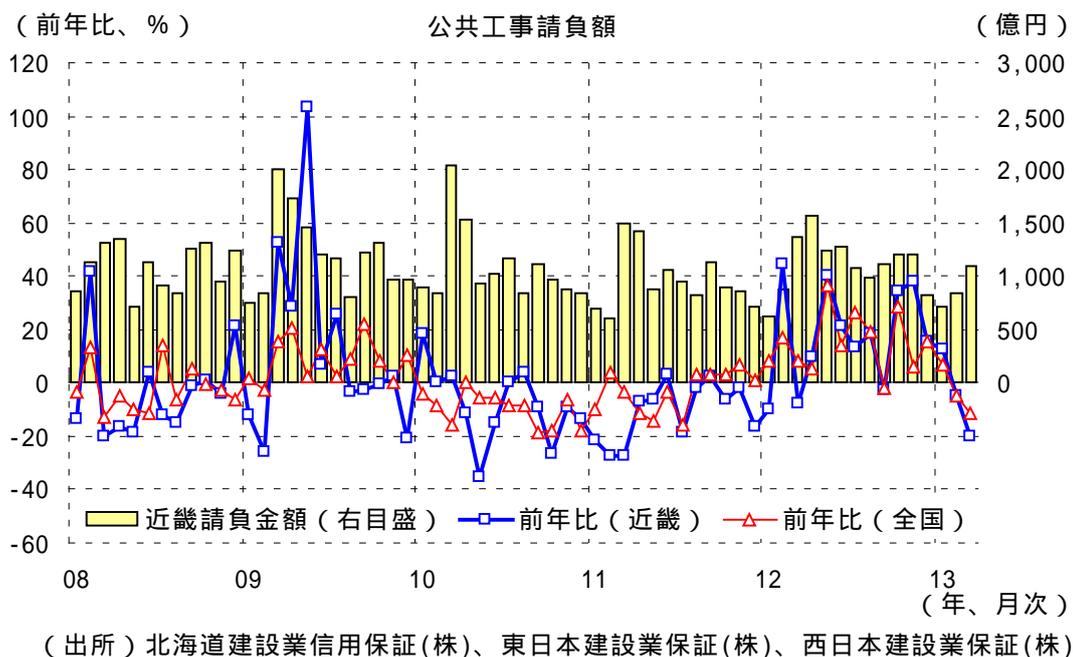
2012年10～12月期の関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比 - 5.6%と2四半期連続で減少した。非製造業は同 - 0.9%と2四半期ぶりに、製造業は同 - 10.6%と2四半期連続で減少した。日銀短観3月調査によると、関西企業の12年度の設備投資は、製造業で前年比 + 2.1%、非製造業で同 + 8.3%、全産業で同 + 5.7%と見込まれている。13年度は前年比での減少が見込まれている。





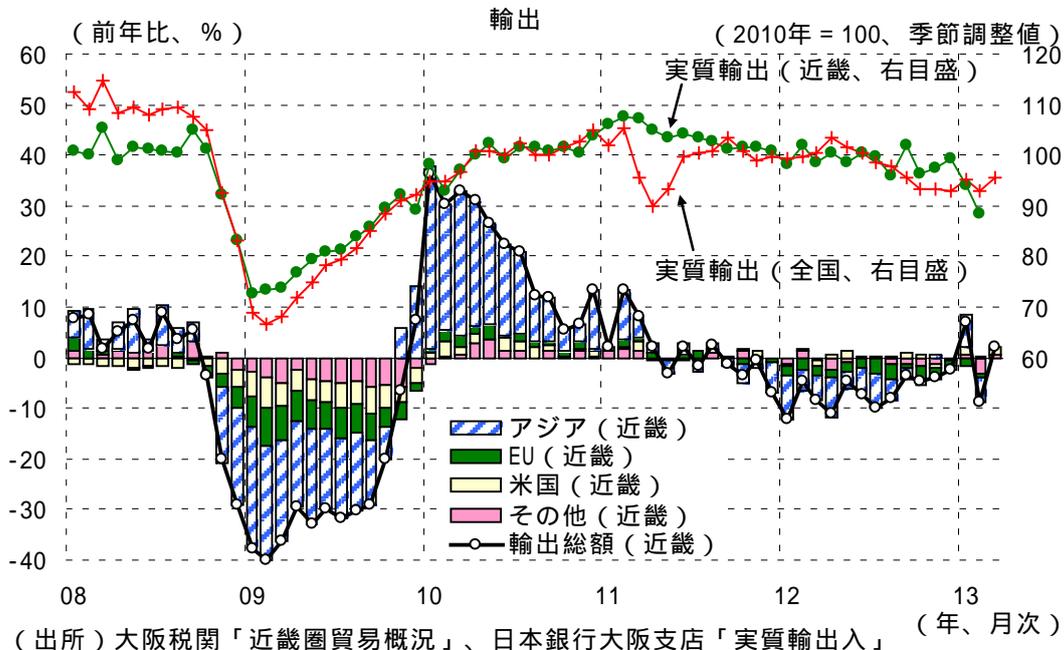
8. 公共投資 ~このところ減少している

3月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比 - 20.4%と2ヶ月連続で減少した。特に国からの受注が、前年同月に大型工事があった反動もあって大幅な減少となった。関西の公共投資は前年比で増加基調で推移していたが、このところ減少している。今後は、12年度補正予算枠の実行などによる投資の増加が見込まれるため、関西の公共投資は再び増加基調に戻してくるだろう。

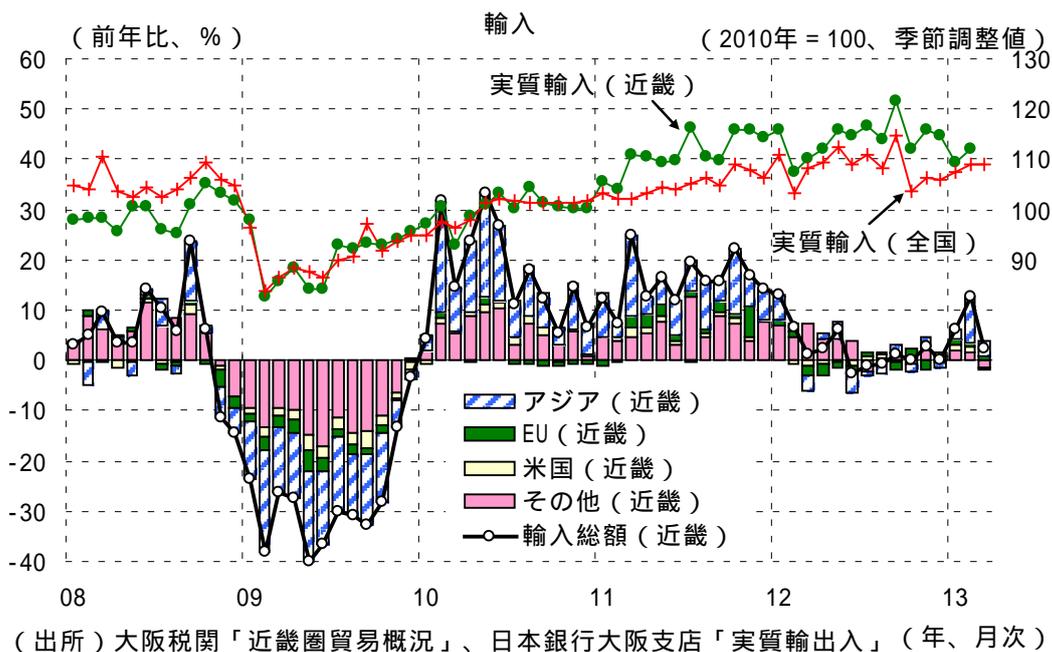


9. 輸出入 ～輸出はこのところ減少、輸入は横ばい

2月の近畿地区の実質輸出は前月比 - 6.1%と2ヶ月連続で減少した。一方、3月の輸出額は前年比 + 2.2%の1兆3,109億円と2ヶ月ぶりに増加した。地域別では米国向け輸出の伸びが全体の増加に寄与した。財別では原動機、科学光学機器などが増加に寄与した。今後の輸出は、海外経済の緩やかな回復が続く中、持ち直しが見込まれる。

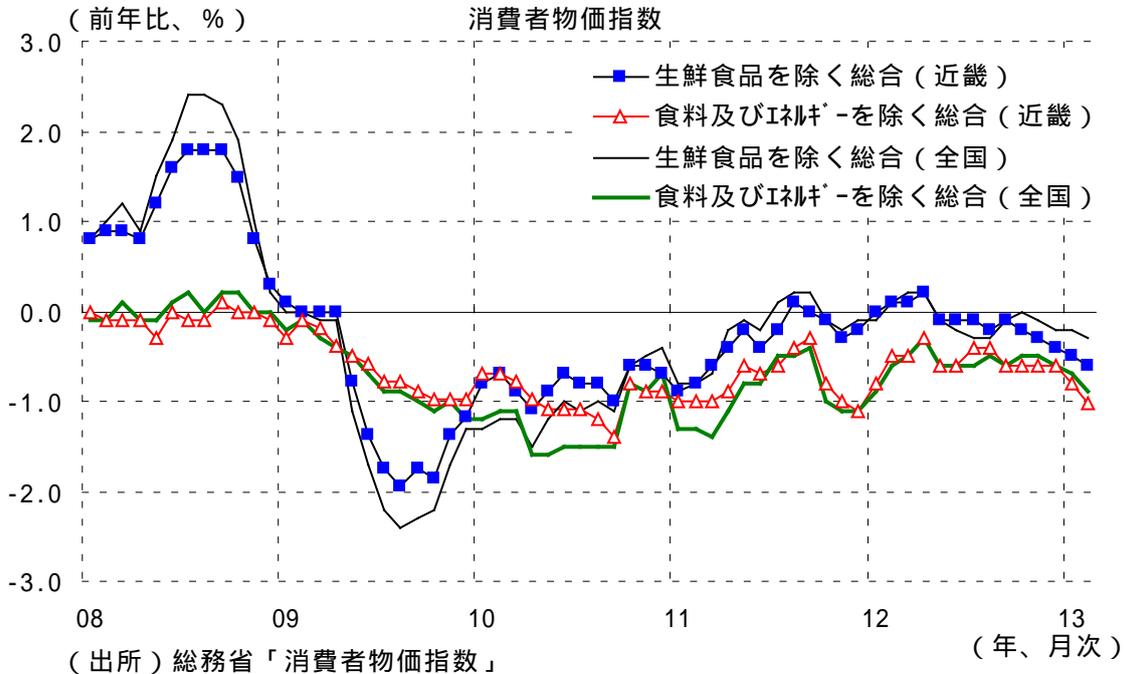


2月の近畿地区の実質輸入は前月比 + 2.6%と3ヶ月ぶりに増加した。また、3月の輸入額は前年比 + 2.3%の1兆2,172億円と3ヶ月連続で増加した。地域別ではアジア、EUで増加した。財別では石炭、医薬品などが減少する一方、通信機、半導体等電子部品、原油及び粗油などで増加した。今後の輸入は、数量ベースでは横ばいを見込むが、円安の影響もあり金額ベースでの増加を見込む。



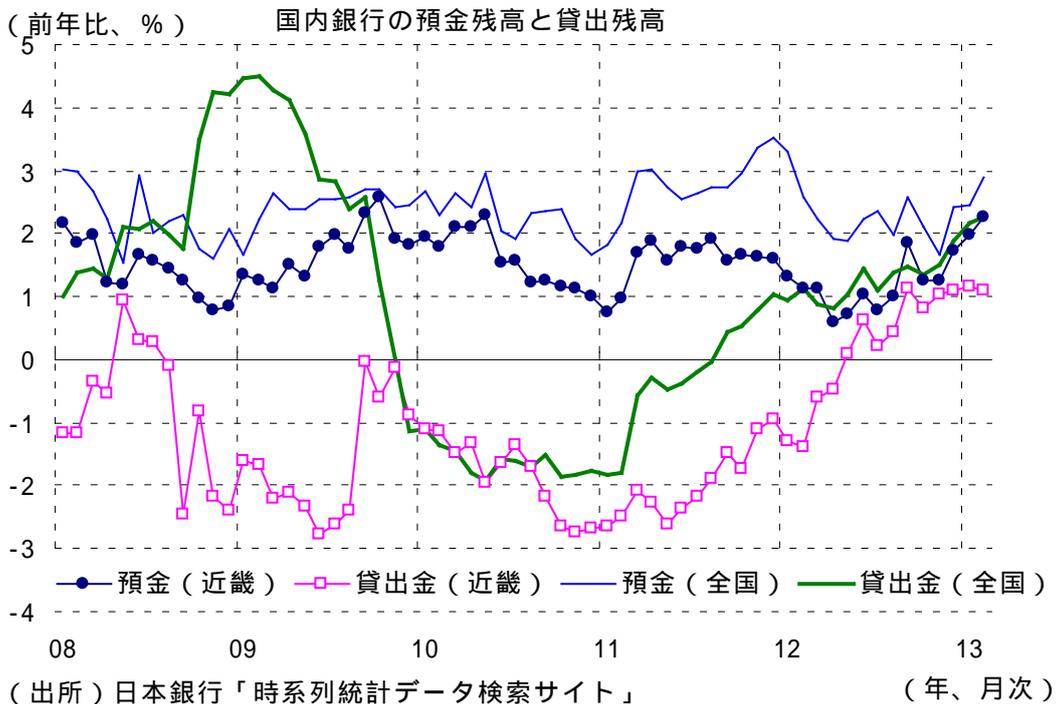
10. 物価 ～消費者物価は下落

近畿圏の消費者物価は下落している。2月は、総合で前年比 - 1.0%と8ヶ月連続で下落し、生鮮食品を除く総合で同 - 0.6%と10ヶ月連続で下落した。また、食料・エネルギーを除く総合では同 - 1.0%と下落が続いた。家計の所得環境に一部持ち直しの動きがみられるものの依然として厳しいため、川下の物価の上昇圧力は弱い。



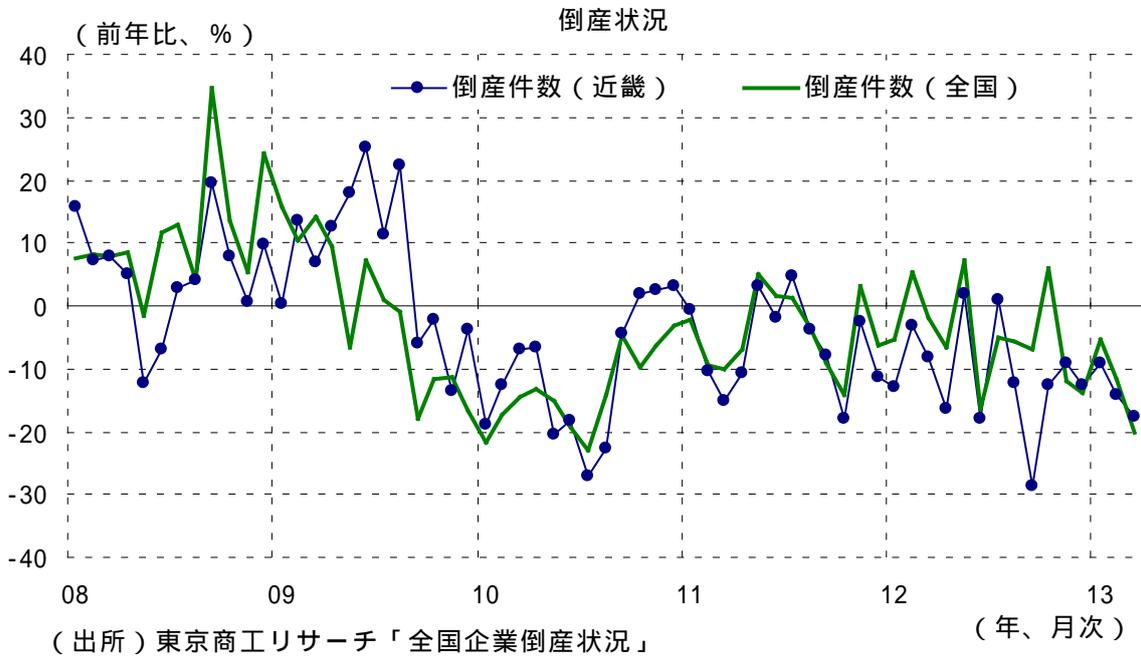
11. 金融 ～預金、貸出ともに増加

2月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比 + 2.3%の102兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。一方、近畿地区の2月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同 + 1.1%の58.3兆円と10ヶ月連続で増加した。日銀大阪支店では、住宅ローンの伸び率が幾分拡大する中で、海外進出関連の企業向け貸出が増加したことが背景とみている。



12. 倒産 ～ 倒産件数、負債総額ともに減少

3月の近畿地区の倒産件数は、前年比 - 17.7%の233件と8ヶ月連続で減少した。県別で見ると、京都は前年比で増加したが、滋賀、大阪、兵庫、奈良、和歌山で減少した。また、倒産企業の負債総額は同 - 28.9%の210億円となり、4ヶ月連続で減少した。



【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	→		↗	輸出	全国	→		↗
	東海	↗		↗		東海	↗		↗
	関西	→		↗		関西	↘		→
個人消費	全国	↗		↗	輸入	全国	↗		→
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		↗	生産	全国	↗		↗
	東海	↗		↗		東海	↗		→
	関西	→		→		関西	↗		↗
設備投資	全国	↘		↗	雇用	全国	→		↗
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		↗
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	↘		→
	東海	↗		↗		東海	→		↗
	関西	↘		↗		関西	↘		→

: 晴れ
 : 薄日
 : 曇り
 : 小雨
 : 雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は4月2日時点の予報。

【各項目のヘッドライン】

項目		3月のコメント	4月のコメント
1. 景気全般	全国	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	東海	持ち直している	持ち直している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
2. 生産	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	増加している	増加している
	関西	持ち直しつつある	持ち直しつつある
3. 雇用	全国	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	東海	持ち直している	横ばい圏で推移
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
4. 賃金	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	減少している	下げ止まりつつある
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
5. 個人消費	全国	横ばい	持ち直しの動きがみられる
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
6. 住宅投資	全国	横ばい	緩やかに増加
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
7. 設備投資	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	増加が一服している	増加が一服している
	関西	持ち直しの動きが鈍っている	持ち直しの動きが鈍っている
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	増加基調で推移	増加基調で推移
	関西	増加基調で推移	このところ減少している
9. 輸出入	全国	輸出は下げ止まっている、輸入は横ばい	輸出は下げ止まっている、輸入は横ばい
	東海	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	輸出は持ち直し、輸入は横ばい
	関西	輸出、輸入ともに横ばい	輸出はこのところ減少、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価、消費者物価とも横ばい	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落
	東海	消費者物価は横ばい	消費者物価は小幅下落
	関西	消費者物価は小幅下落	消費者物価は下落
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金は増加、貸出は横ばい	預金は増加、貸出は減少
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数は増加、負債総額は減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。